

## 交通政策審議会観光分科会第32回議事概要

### 1. 日程

平成29年3月21日（木）14時00分～15時30分

### 2. 場所

11階特別会議室（中央合同庁舎3号館）

### 3. 出席者

秋池委員、篠原委員、竹内委員、伊達委員、野田委員、伊藤委員、奥委員、恩藏委員、  
マクリスティーヌ委員、山内委員

国土交通省（観光庁、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局）

### 4. 議題

- ・ 観光立国推進基本計画（案）

### 5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。  
意見交換の後、変更案を交通政策審議会に報告する旨について承認された。意見交換  
であがった主な意見は以下のとおり。

- ・ 観光は、今後地方創生の宝になる。beyond2020に向けて、基本方針をこの  
時期に出すことは、非常に意義深い。また、これまでの「需要を喚起する、需要構造  
をつくる」という考えから、「受け皿の構造をどうつくっていくか」という考えに大分  
移行してきたという意味で、この計画は意義深い第一歩になるのではないかと思う。
- ・ インバウンドだけではなくアウトバウンドの重要性や観光教育、さらには、観光の質や  
インバウンドの質をこれから追求していくことについて盛り込まれており、大変評価  
する。

- ・観光立国基本計画を周知することで、観光に関する国民の理解の増進に努めてほしい。
- ・一見すると観光とは関係のないような業種でも、世界中に従業員がいて、日本の本社でミーティングをする場合には、幅広く日本の国内を観光して帰ってもらうという意識を経済界側に持ってもらい、ビジネスから観光へ波及させていく努力をすることが非常に重要だと思う。国民の意識を喚起することも重要であるし、観光に直接携わる、あるいは観光業で新たなビジネスを創出する業種も必要だが、加えて、ビジネスミーティングを開く側が、インセンティブツアーで来てもらうときに、できる限り広く日本を見てもらうということを推進していく必要があると思う。
- ・働く現場が疲弊しないことが必要。心地よい環境や観光資源は、みんなで一緒になってつくり上げ、よりすばらしいものにしていくべきだと思う。働き方改革が叫ばれている中で、観光にかかわる方々がメリットを得られるように、ぜひ国を挙げて支援をしてほしい。
- ・日本は国際会議場が足りないと思うが、IRについて、もう少し踏み込んだ記述はできないか。
- ・観光地の魅力づくりをどうするかということについて、どちらかというところ、今までは施設等のハード面が主な内容だったが、文化財の問題等、いろいろな観点から問題が扱われている点がすばらしい。ここがいいとSNSで発信されると、みんながそこに行くようになり、その地域の魅力が増幅していくように、観光地の魅力の作られ方が、参加者が作り出すというものに変化してきている。IoTの時代であるため、そのようなことも目配りして、具体的な戦略を考えていく必要がある。
- ・観光の振興に寄与する人材の育成、宿泊業の生産性向上に関連して、観光に関係するいろいろな資格制度について整理し、何が必要か戦略的に考え直すというのはいかがでしょうか。
- ・国内外の人々にとって魅力ある日本をどうつくるかをまとめていただいた。観光を中

心にして、地方の活性化、日本の産業の中で大きな位置を占めているサービス産業の活性化にもつながる。日本の成長戦略の大きな核になる観光を、どんどん推進してほしい。

- ・国内の旅行者の消費額も、宿泊日数もあまり伸びていないので、国内の旅行の立て直しをどのように図っていくかという点が1つの鍵になると思う。国外から来られない場合でも、国内の旅行者が安定的に増加していけば、補える。
- ・経済界や企業としてできることもたくさんあると思う。休日の分散化は、企業の問題でもある。また、より積極的に、観光のみならずビジネスの会議の誘致や、それに伴う波及効果について引き続き検討をしていきたい。
- ・通訳ガイドについて、通訳案内士以外の者の有償ガイド行為を全国において可能にするということは、大変結構。多少、語学力が落ちてても、案内者が地域をよく知っていることの方が大事だと思っている。
- ・今非常に課題になっていること、それに対してどうするかということ全体を非常にコンパクトにまとめていただいた。今回の目標の中で、1人当たりの単価、全ての消費の単価を増やしていく必要がある。「モノ消費」から「コト消費」ということが記載されているが、モノ消費でどうお金を落としてもらおうかということも、考えていかなければならない。また、宿泊以外でも、どのように収益力を上げていくかということが非常に重要になってくる。商品の多様化もあり、どのように価格づけをしていくかが、今後、非常に重要になっていく。ほかの国と比較してみて、自分のポジションがどこにあるかわからないと、宿泊施設等においても、どのようなものがふさわしい商品・プライシングかわからない。やはり、日本の国民の方々に観光をわかっていただくことが必要。観光に携わる方々が世界を知らなければいけないので、そういう機会を増やしていくことが、国際協力を高めるという意味では必要。
- ・20年間の歩みの中でも、今まで議論されてきた内容をたくさん盛り込んだと思うので、まとめとしては、おそらく問題はないと思う。どうやって人を育てていくかとい

うことが一番大きな課題ではないか。もっと外国の方々に来てもらいたいというときに、地方の各自治体や、観光に携わっている会社は、資源があっても、それをどうやって発表していくかということに一番困っている。先ほど話が出ていたSNSだと、外国人の誰かが情報を発信すれば、日本人がわからないようなところに、観光客が来る。しかし、どのように対応すべきかわからず、相談できる相手もないことが、自治体の大きな問題だと思う。早く対応することで、リピーターの獲得に繋がるが、対応ができていないと、低い評価が広がり、観光客が来なくなる。きちんとフォローできる環境をつくるのが大事だと思う。言語をサポートしてあげることや、相談できる場所が必要。

- ・看板に大きな問題がいまだにあると思う。旅行、観光はアドベンチャーの一つ。ローマ字さえ書いてあれば楽しめるし、外国人は自分たちでも探せる。
- ・最近、海外に行ったときに、JNTOのディスカバー・ジャパンという新しい広告を目にした。とても格好良いのだが、何の広告なのかがわからなかった。格好良いものをつくりたいという作成側に対して、本当にメッセージが伝わるか、作成物のチェック機能を設けることが大事。
- ・国民の理解については、「学習を進める」や、「早い段階から促す」といった表現で、初等中等教育に関する記述が抽象的ではないか。
- ・アメリカの例だが、子供のころに海外の体験をすることが、学校の教育以上に勉強になるという認識があり、学校のある時期に海外旅行をした場合、子供は旅行先についてのレポートを提出すると単位として認められる制度がある。日本も類似の制度があれば、おじいさんやおばあさんがお孫さんを連れて海外に行く機会も増えるのではないか。
- ・昨今急激に観光客が伸びてきている中で、震災やテロ、伝染病などで旅行者が激減した際に、どのように回復させるかというレジリエンスも検討しなければならない。危機に至ったときの回復力を、いざというときには持つておくことが極めて大事だと思う。

う。

- ・基本計画内では「国際理解」という言葉で表現されているが、観光は、広い意味で安全保障に繋がると考えている。京都を訪れた人がアメリカ軍の首脳部にいたため、アメリカが京都に爆弾を落とさなかったと聞いている。沢山の人が日本を訪れ、理解してくれるということが、日本の安全に繋がる。大きな視点で観光を眺め、政策を立案していくことが大事。

以上